

# 文化審議会 文化施設部会について

# 文化審議会 第2期文化施設部会委員名簿

(令和7年4月1日現在)

(敬称略・五十音順)

## (委員)

田中 正之 独立行政法人国立美術館理事、国立西洋美術館長  
松田 陽 東京大学准教授  
吉見 俊哉 國學院大學観光まちづくり学部教授

## (臨時委員)

石田 麻子 昭和音楽大学学長補佐・舞台芸術研究所所長・教授  
井上 伸一郎 合同会社ENJYU 代表社員、作家・プロデューサー  
井上 智治 一般財団法人カルチャー・ヴィジョン・ジャパン代表理事  
片岡 真実 森美術館館長、国立アトリサーチセンター長  
栗原 一浩 吉祥寺シアター支配人  
五月女 賢司 大阪国際大学国際教養学部准教授  
橋本 麻里 学芸プロデューサー、一般社団法人 刀剣文化研究保全機構 業務執行理事  
林 勇貴 大分大学経済学部准教授  
半田 昌之 公益財団法人日本博物館協会 専務理事

# 文化審議会 第2期文化施設部会委員名簿 (WG) (令和7年4月1日現在)

(敬称略・五十音順)

## 【博物館ワーキンググループ】

### (臨時委員)

半田 昌之 公益財団法人日本博物館協会 専務理事  
松田 陽 東京大学准教授

### (専門委員)

大原 あかね 公益財団法人大原芸術財団代表理事  
佐々木 秀彦 アーツカウンシル東京企画部企画課長  
佐藤 圭一 一般財団法人 沖縄美ら島財団 水族館管理センター統括  
(兼) 総合研究所 上席研究員  
杉山 未菜子 福岡市博物館 学芸課長・市史編さん室長  
田中 裕二 静岡文化芸術大学文化政策学部准教授  
松本 伸之 京都国立博物館長  
御手洗 薫 日本ファンドレイジング協会 認定ファンドレイザー  
山崎 新太 日本総合研究所 部長／シニアマネジャー  
横山 いくこ 香港M+リード・キュレーター

# 文化審議会 第2期文化施設部会委員名簿 (WG) (令和7年4月1日現在)

(敬称略・五十音順)

## 【劇場・音楽堂等ワーキンググループ】

### (臨時委員)

石田 麻子	昭和音楽大学学長補佐・舞台芸術研究所所長・教授
栗原 一浩	吉祥寺シアター支配人
林 勇貴	大分大学経済学部准教授

### (専門委員)

伊藤 美歩	有限会社アーツブリッジ 代表
金森 穰	Noism Company Niigata 芸術総監督／演出振付家
鈴木 京子	国際障害者交流センタービッグ・アイ副館長
日高 洋	広島東洋カープ地域貢献アドバイザー
箕口 一美	東京藝術大学大学院国際芸術創造研究科教授
山口 毅	公益財団法人東京二期会常務理事

# 【参考】各ワーキンググループでの検討内容

第1期文化施設部会（第1回）

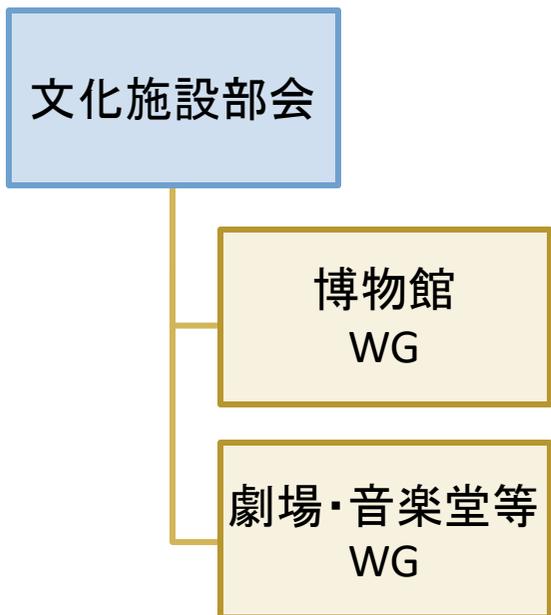
資料5より



- ◆ 令和5年度まで、博物館部会（第1期～第5期）において、博物館における外部資源の獲得、博物館間の連携等について議論を行ってきたが、引き続き、博物館の機能強化等について議論を継続することが必要。
- ◆ 劇場・音楽堂等については、「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」の施行から10年が経過し、これまでの取組成果を検証しつつ、今後10年間を見据えながら、劇場・音楽堂等が、①地域の核として、②世界に響く芸術の拠点として、資するよう、場としての運営強化や、場で取り込まれる舞台芸術活動等の強化について検討することが必要。



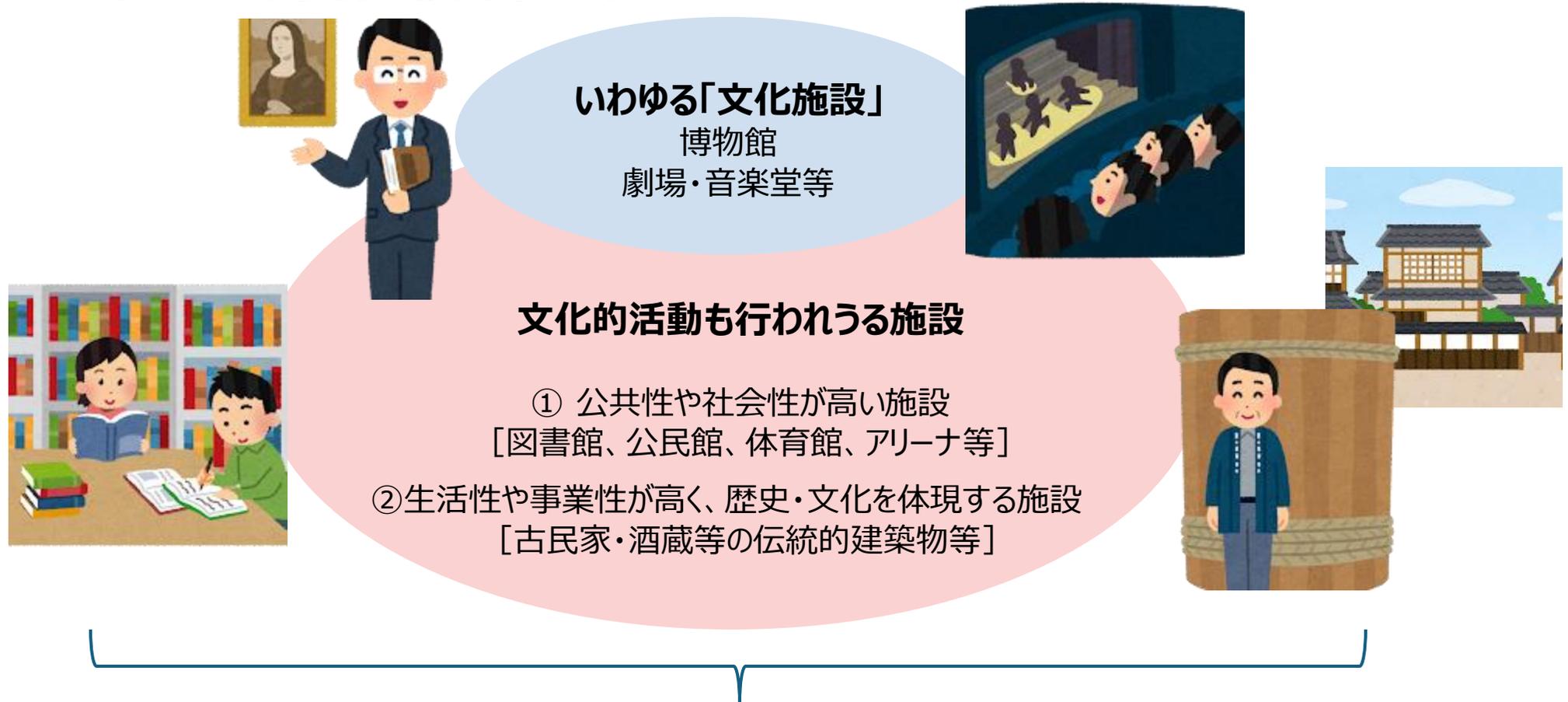
## <文化施設部会とWGの構成（案）>



- 劇場・音楽堂等を含めた文化施設の機能強化を検討するため、令和6年度より、博物館部会を文化施設部会に改組。
- 文化施設部会に、博物館に関するワーキンググループを設置し、博物館の運営の在り方や「博物館の設置及び運営上の望ましい基準（告示）」、コレクションマネジメント等を検討する。
- 劇場・音楽堂等についてワーキンググループを設置し、活性化支援施策や「劇場、音楽堂等の事業の活性化のための取組に関する指針（告示）」の見直し等について検討する。

- これまで、文化庁は、博物館法や劇場・音楽堂等法の対象施設を「文化施設」として政策運営や支援を推進。
- 実際の人々の文化的活動を見ると、公共性や社会性の高い施設（社会教育施設〔例：図書館、公民館〕）や、生活性や事業性が高いものの、同時に我が国の歴史・文化を体現している施設〔例：古民家、酒蔵〕などにおいても、活動が行われ、「場」として活用されているケースも少なくないのではないか。

⇒ 文化施設部会での議論においては、**広く文化的活動が行われる「場」**を、必要に応じて議論のスコープに入れて考えるべきではないか。



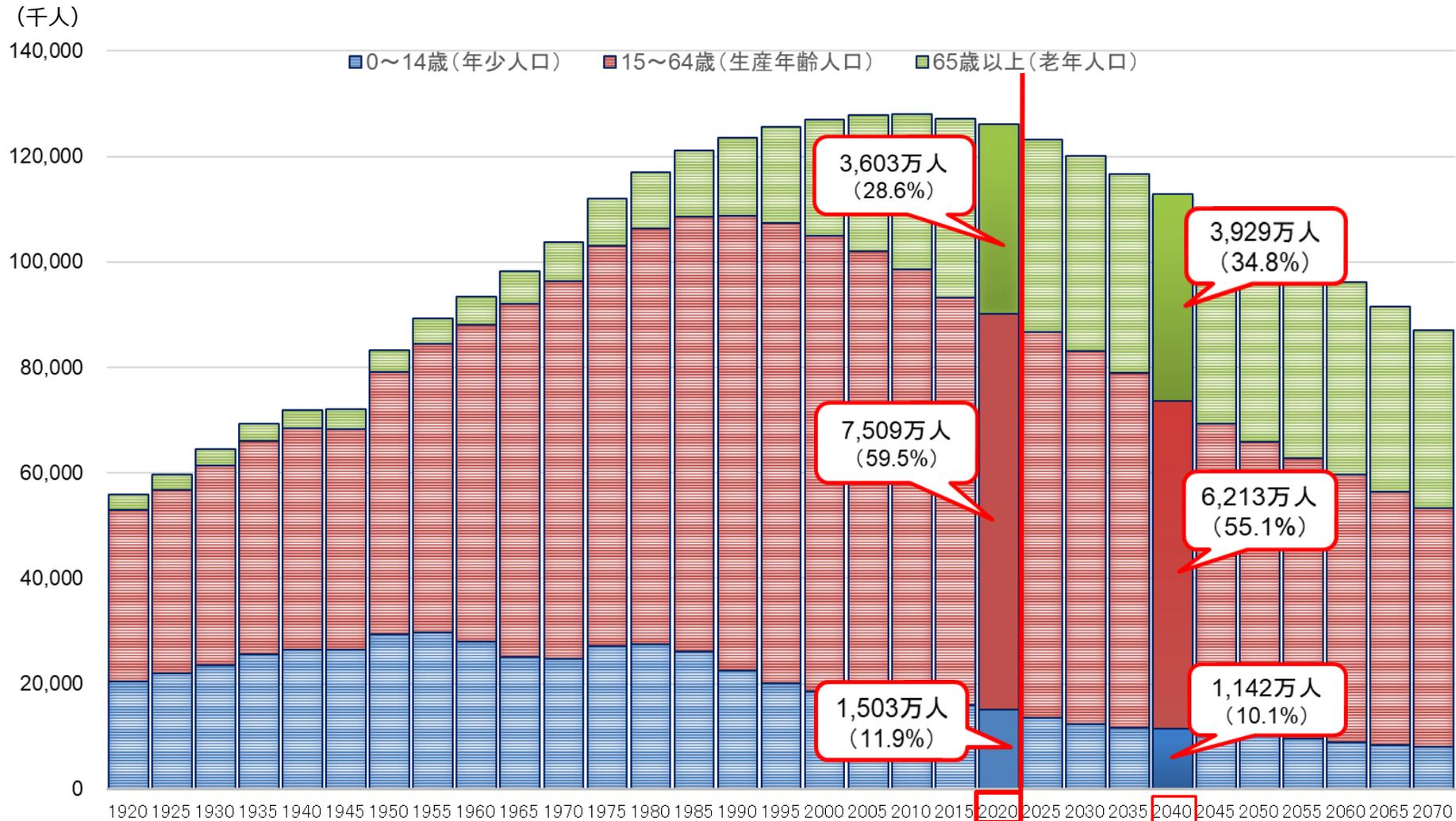
必要に応じて議論のスコープに

# 「文化施設」が直面する変化① ～人口減少

第1期文化施設部会（第1回）  
資料5より



- 少子高齢化の進行により、2040年には年少人口が1,142万人、生産年齢人口が6,213万人まで減少。
- 我が国の総人口の三分の一以上は65歳以上となる。 [国立社会保障・人口問題研究所]



※推計値は出生中位（死亡中位）推計による。実績値の1950年～1970年には沖縄県を含まない。  
1945年については、1～15歳を年少人口、16～65歳を生産年齢人口、66歳以上を老年人口としている。

推計値

(出典) 1920年～2020年：「人口推計」（総務省）、2025年～2070年：「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

## 文化施設の置かれた状況・課題

- ①複雑化、高度化する社会からの要請への対応
- ②リソースの限界（人的、予算的側面等）
- ②将来を見通した合理化や最適化の模索

## 考えるべきリスク

- 「文化施設」の活動継続の困難化により、地域の人々にかげがえのない機会を提供出来なくなる恐れ（個人の尊厳へのリスク）
- 特に子どもの体験の機会を提供出来なくなる恐れ（将来の担い手・受け手育成上のリスク）
- 地域文化の核の喪失による、地域の衰退に繋がる恐れ（地域の歴史文化へのリスク）
- 地域における人のにぎわい等の消滅による地域の魅力の減退・地域経済への閉そく感の恐れ（地域社会経済上のリスク）

## 今後の方向性として、、

文化施設を時代の状況とニーズに即してアップデートや高度化を上手く図ることにより、以下のようなアウトカムを目指せないか。

### ★人々の生きがいの創出

生きる力の源泉、個人の尊厳を守る「場」としての文化施設

### ★地域の活性化

魅力ある文化施設が吸引力となり、「ここに住みたい、暮らしてみたい」、と思える魅力の創出、経済的効果の実現

### ★文化観光拠点として機能

海外からの誘客、ツアーへの組込

### ★地域の諸課題の解決

課題解決や地域イノベーションの源泉

### ★文化施設自体による地域のシンボル化

地域の人々の暮らし全体の中核

以下のとおり、第2期中に文化施設部会の検討を取りまとめていくこととしたい。

第1期文化施設部会（令和6年度） 2回開催

第2期文化施設部会（令和7年度） 4～5回開催

○主に以下の観点で、団体・有識者等へのヒアリングを実施

・ネットワーク連携（4/22）

東北歴史博物館企画部企画班 研究員 今井 雅之 様  
公益財団法人びわ湖芸術文化財団 理事長  
（兼）滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール 館長 村田 和彦 様

- ・人材育成
- ・施設運営

○ヒアリングや委員による議論を踏まえ、事務局より報告書骨子・事務局案をたたき台として示し、さらに意見交換

第2期の中に、2030～2060年における文化施設  
（文化的活動が行われうる施設）の在り方に関する  
報告書を取りまとめ

## 報告書を取りまとめる際の留意点

- ・博物館、劇場・音楽堂等といった文化施設だけでなく、文化的活動が行われうる施設を幅広く対象とする。
- ・各施設が理想的なあり姿を目指す中で、社会的な状況下において求められる対応・方策や考え方等について部会で整理を行う。

